

Q

土曜授業の導入と 3学期制の復活を

藤原 建志 議員



A

他市町村の動向を注視し、 検討する

質問一 土曜授業の導入状況と最近の傾向及び埼玉県内の状況と傾向について。

二 週5日制により、生徒間での学力差が広がっていると指摘されているが、本市の現状は。

三 週5日制により、子どもたちの放課後の活動時間や教職員の研修、会議などの時間の確保が厳しいと言われるが、本市の現状は。

答弁一（教育委員長）

平成26年度文科科学省による公立小中学校における土曜日の教育活動実施予定状況調査によると、土曜日などの休業日に授業を行う学校の割合は、全国の公立小学校で17・1割、公立中学校で18・3割、さいたま市を除く埼玉県内では小学校20・4割、中学校33・7割で、少しずつ増加傾向にある。



小学校の授業

Q

人口減少と医療介護制度 改正一括法との関連は

持田 敏明 議員



A

制度改正の趣旨を踏まえ、 環境整備に取り組む

二 26年度全国学力・学習状況調査によると、本市の児童生徒の学力差の状況は、全国の分布とほぼ同様となっている。学習内容が難しくなるにつれ、学力差が大きくなる傾向にあるが、週5日制によるものか明確ではない。

三 本市では、長期休業日の3日間を授業日とすることで、授業時間と放課後の時間を確保した。また、会議、研修の精選及び長期休業日への研修の移行により、放課後の時間を確保した。



質問一 少子高齢化へのこの4年間の取り組みは。

二 高齢化の現状と将来の見通しは。

三 地域支援事業の現状と将来の見通しは。

四 地域包括支援センターの役割は。

答弁一（市長）

本市の推計人口は、平成46年には現在より約5600人減少する。若い人を引き付ける魅力づくりの一つとして、企業立地による雇用等の促進に関する条例を、本定例会に提案した。

二 2025年問題が指摘されている37年の高齢化率は、29・9割

と見込んでいる。

三 介護保険制度の見直しにより、NPOやボランティアなどによる多様なサービスの提供が可能になり、効果的、効率的な事業展開が期待される。また、在宅医療と介護の連携の推進や認知症施策の充実が求められている。

四 新たに地域ケア会議の充実が位置付けられる。地域ケア会議には、高齢者の個別事例の検討を通じて地域課題の把握と地域支援のネットワーク構築などが求められている。これまで以上に地域包括支援センターの担う役割が重要になると考えている。